



自民党衆院議員
小林鷹之

74年11月、千葉県生まれ。90年東京大学法学部卒業後、大蔵省（現財務省）入省。ハーバード大学行政大学院修了。財務省理財財局総務課長補佐、在日日本大使館一等書記官などを経て、12年の衆院選で初当選（千葉2区）。14年に再選し当選2回。党外交部会部会長代理、党青年局長、政策部長、などを務める。自民党議員と製薬企業有志十数社でつくる「製薬産業政策に関する勉強会」のメンバーでもある。

中長期的に日本を製薬拠点に

——自民党青年局で3月に政策提言を出していますね。

小林 7月の参院選から「18歳選挙権」が始まることもあり、国会議員のなかで、最もその世代に近い青年局がメッセージを発することになりました。「社会保障」「教育」「若い世代の政治参加」の3分野に絞りました。提言は、牧原秀樹青年局長から幹事長、政調会長に提出しており、一部は参院選公約に盛り込まれていくと思います。——「世代間公平委員会（仮称）の設置検討」が目を引きます。小林 世代間抗争を煽るつもりはありませんが、若い方々は将来に

対する不安を抱いていて、とくに社会保障の給付と負担の不均衡に疑問を持っています。政策立案・決定の際に、単に「高齢者優遇」とイメージで語るのではなく、世代ごとの給付や負担について、バリエーションが掛からないかたちで具体的な推計や試算を行う組織の設置は検討に値する、という提言です。——「製薬産業政策に関する勉強会」に参加している理由は。小林 これまで製薬産業と深い関わりがあったわけではありません。財務省での約10年間に培われた財政的な視点がある一方、財政当局の限界も認識しています。短期的

に国の財政の収支を合わせる観点から政策を決定すると、中長期的に必ずしもそれが正しいとは限らないという現実をこれまで見てきました。日本で人口減少が続くなかで、どういう比較優位を出して世界と勝負していくかという視点は重要です。製薬産業は、これからの制度設計次第では、日本が世界をけん引し続けることのできる、極めて付加価値の高い産業です。そういう思いで参加しています。

——実際に参加して感じることは。小林 製薬産業や薬価の話に関して言えば、財政当局と製薬産業は二律背反ではないということ。製薬産業が非常に大きな収益を生んで、税収として国庫に戻ってき、社会保障の財源にも回る。国家のために製薬産業が果たしている役割、可能性を虚心坦懐に追求していける場だと思っています。——薬価制度改革をどう見ますか。小林 薬価をコストという側面からのみ考えるのは、必ずしも適切ではないと思います。研究開発の原資であり、イノベーションを生み出す財源という観点も重要で、

研究開発減税や新薬創出加算のような支援はしっかりやっていくべきです。巨額再算定については、唐突感を覚えました。それだけでなく制度の内容そのものにも疑問を感じます。このような制度下では、製薬企業は「日本でやる必要はない」と条件のいいところに逃げていく。研究開発のインセンティブに「冷や水」を浴びせるような制度は慎重に考えるべきです。成長産業をいかにして世界の拠点にしていくかという意識が必要です。——小野薬品の「オプジーボ」など、高額薬剤が国家財政を圧迫すると懸念の声が出ています。小林 特定の薬に対するコメントは控えますが、財政的な視点を度外視はできません。こういう議論が出ること自体は自然だと思います。ただ世界に伍する貴重な産業として製薬企業の研究開発マインドをいかに政府が育んでいけるかが問われますので、バランスが最も重要です。中長期的に国益の観点からベイするか、そういう視点に立った政策判断が政治家に求められているのだと思います。（市川）